

芸術系大学カリキュラムにおけるコミュニケーション教育について

——学内外での事例研究：中間報告——

陶山 恵¹⁾・大久保 真道²⁾・大島 武³⁾

¹⁾ アニメーション学科・²⁾ メディアアート表現学科・³⁾ 基礎教育課程

Communication Education in the University Curriculum Focusing on Art
An Interim Report —Case Studies—

SUYAMA Megumi¹⁾, OKUBO Masamichi²⁾, OSHIMA Takeshi³⁾

¹⁾ Department of Animation, ²⁾ Department of Media Art, ³⁾ Division of Liberal Arts and Science

(Received November 10, 2006; Accepted January 9, 2007)

1. はじめに

本学芸術学部では、2003年度に開設されたアニメーション学科が完成年度を迎え、2007年度にはマンガ学科が新設されて、6学科8コースにわたる総合的なメディア系コンテンツ制作の分野における教育課程を保有することとなった。このカリキュラムを改めて見直してみたとき、「つくる」教育の拡充は確実に進行し、その成果として各分野のコンテンツが輩出されていることを実感する。しかしその一方で、これらのコンテンツを「伝える」教育について、体系的なカリキュラムが用意できているであろうか。「つくる」ことに始まりそれを「伝える」ことまでが揃って、一貫した自己表現の成果と考えるべきではないだろうか。芸術系大学のカリキュラムにとって、「自己表現」「コミュニケーション」「プレゼンテーション」等をキーワードとする「伝える」教育のあり方を検討する必要があるのではないだろうか。このような問題意識のもと、2006年度より重点的教育研究事業の助成を受け、「芸術系大学カリキュラムにおけるコミュニケーション教育についての研究」と題して、アニメーション学科陶山恵・メディアアート表現学科大久保真道・基礎教育課程大島武を構成員とする研究プロジェクトを組織し、芸術学部の学生に最適なコミュニケーション教育の可能性を探っている。本稿は、3カ年間の活動期間を当面の目標とする中での中間報告に位置し、研究事業の概要と期待される成果および、現段階での活動状況をまとめ、論じたものである。

学生のコミュニケーション能力を高め、「つくる」教育と整合した「伝える」教育を進めていくためには、理論的な裏付けに加え、それを実際的なスキルとして定着させる方法論が不可欠である。もちろん、本学の教育カ

リキュラムの現状においてこれらが行われていないわけではなく、各学科の講義・演習・実習科目の中でこの部分に関わる教育が要所に配置されている。しかしながら、大学4年間の年次進行を意識した縦のプログラムと、学科をまたぎ「芸術学部」全体に敷衍しうる体系的な横のつながりを考えた検討は、今後の課題として残されている。点在する要素をつなぎ、あるいは再構成し、モデルプランと成り得る教育プログラムを作成し、提言する。本研究プロジェクトでは、実際に科目として設置し得るカリキュラム案と、使用テキストの作成を試みたいと考えている。

具体的な活動の展開として、関連先行研究の収集とアーカイブ化を進める一方で、コミュニケーション教育においてすでに実績を挙げている他の教育機関への視察訪問および、人的交流と意見交換の実施、本学内でのコミュニケーション能力向上に寄与する活動事例の検証を行ってきた。本稿では、この活動の中から2項について報告および考察し、今後の活動指針を今一度検討していきたいと考えている。

2. 外部組織とのコラボレーション体験によるコミュニケーション教育

2.1 芸術系大学と外部組織とのコラボレーション

芸術系大学にとって重要な課題は、学習者の専門領域における表現能力の向上である。それと同時に、彼らが、表現者として自己の活動を社会の中で円滑に進め、作品や活動成果を広く伝えていくためのコミュニケーション能力の育成も、また、忘れてはならない課題である。そのようなコミュニケーション能力を伸ばすのに有効と考えられる方法の一つは、大学から出て、外の社会の開かれた環境の中に学びの場を作ることである。それは単に、

学外に作られた教室で、教員が学生たちを教えることではなく、自治体や企業、NPOや博物館といった実在する外部組織と、大学生たちが直接に関わり、イベントやアートプロジェクトの運営、新製品の開発といった実際の課題解決のために共に活動し、その実体験を通して彼らが学んでいくことである。そのような場を体験した学生たちは、専門的な表現力の向上とコミュニケーション力の向上を同時に経験する。

大学が外部と協力する取り組みの一つの事例として、取手市と市民、そして、東京芸術大学によって1999年から運営されている取手アートプロジェクト（TAP）がある。そこに大学側教員として加わった渡辺好明氏は、参加する学生たちが、「年間を通してプロジェクトの運営実務に関わることで、アートと地域の問題を実践的に学ぶことになる」と、彼らの学習が主体的な実体験を通じた学びであるとみている¹⁾。このようなプロジェクトの運営に当たっては、「大学側が芸術上の専門性に傾き啓蒙的な態度に終始するならば、それは地域の現実や住民の意識と遊離した一方的なもの」となってしまう危険があることを渡辺氏は指摘し、「(プロジェクトに)何を求め、何を実現したいのか相互に意見を戦わせ、多くの人との出会いや実践を通して認識を深めていくことが必要」であるという。つまり、このようなアートプロジェクトは、専門家が一方的に計画を進めるようなものではなく、関係者の協力と相互理解に成り立つものであり、そこにはさまざまなコミュニケーションの場面が作り出されると考えられる。TAPの目的は、アーティストたちの創作発表活動の支援であり、市民に芸術とふれあう機会を提供することであるが、その運営に携わることによって大学生たちは、専門領域における能力と一般的なコミュニケーション力の両方を、体験的に身につけることができるのである。

芸術系大学が、外部組織と協力をしておこなう教育活動には、産学官共同プロジェクトの運営もある。多摩美術大学もそのような取り組みをしている大学の一つであるが、2004年度には、「マスマーケットへ向けたデザイン教育の実践」というプロジェクトがおこなわれている²⁾。そこでは、パートナーである企業に対して、スーパーマーケット新業態のマスタープラン提案やコンビニエンスストアチェーンのセカンドブランドのデザインをするといった課題が、学生に与えられた。そこに参加した学生たちは、価値観の違う人たちと協力してものを作り上げていくことや、ものづくりにおけるイメージの共有やコミュニケーションについて学んだという。これも、学外で、目的主導のプロジェクトに関わることにより、学習体験を学生がする事例と考えられる。

2.2 東京工芸大学とよこはま動物園ズーラシアの取り組み

東京工芸大学芸術学部メディアアート表現学科の大久保研究室は、2003年より、よこはま動物園ズーラシア（以下、ズーラシア）と協力をしてワークショップの企画運営を行う学生グループ、pZoo ワークグループの活動を支援してきた。このグループは、メディアアート表現学科の学生を中心として芸術学部の学生たちが専門や学年などを問わず自主的に集まり、動物園で創造的な場を体験することにより来園者が動物に親しみと興味を持つよう、ワークショップの企画運営をズーラシアと協力して行っている。研究室が協力しているが、その活動は大学の授業や演習には直接関わるものではなく、独立したものである。このようにpZoo ワークグループは学生の自主的活動であるが、そこには、大学内でおこなわれる授業におとらない学習効果がみられる。

pZoo ワークグループのワークショップは、中野民夫氏がその著書の中で示している、「講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が自ら参加・体験して共同で何かを学びあったり作り出したりする学びと創造のスタイル」という定義に基づき企画されてきている³⁾。彼らによるワークショップは年2、3回行われ、東京工芸大学（以下、工芸大）の教員は、大久保真道と浅野耕平が活動開始時よりアドバイザーとして関わり、ズーラシアからは、長倉かすみ氏を中心に、教育普及課と動物飼育課から毎回、数名のスタッフが運営に入っている。このグループは、クラブ活動や研究室などのように、決まった構成員で常に運営されているものではなく、ワークショップの実施ごとに、運営メンバーが自主的に集まることになっている。継続的に何度も関わる者もあれば、単発的に参加する者もあり、実施回ごとに、その構成は異なり、流動的である。

pZoo ワークグループの特徴は、学生と動物園スタッフが協力して、ワークショップを作り上げていくことである。つまり、両者が対等な立場で関わり合い、それぞれ違った視点からの意見を持ち寄って話し合いをすすめ、動物園の来園者という第三者に、ワークショップという学びとコミュニケーションの場を演出していくことである。

2.3 2006年秋の事例

2006年10月9日に開催された「pZoo 秋のわくわくワークショップ in ズーラシア 2006」と題された取り組みでは、二つの異なったワークショップが実施された。pZoo ワークグループの教育的意味を考察するため、ここでは、

「今日のミンミン」というワークショップを企画したチームの活動を、時系列にそって紹介したい。

6月16日

工芸大厚木キャンパスで、工芸大教員の久保とズーラシア職員の長倉氏が2006年秋のワークショップの日程と基本的な方向性について相談し決定する。その後の打合せは、インターネット上に立ち上げられている専用コミュニケーション・サイト、@pZoo (<http://pzoo.net/>)を利用して継続される。

7月11日

工芸大厚木キャンパスで、2006年秋のワークショップ実施に関する学生向け説明会が、久保と長倉氏によって実施される。久保がビデオ映像を使いながらpZooの活動の概要について説明し、長倉氏は、10月実施予定のワークショップの目指すところ、動物園側の期待することについて話した。

7月17日

企画立案のためのズーラシア見学会に、久保と8名の学生が参加。園内見学後、ズーラシアスタッフとの打ち合わせが行われ、二組の企画チームができる。「今日のミンミン」と呼ばれるワークショップを実施することになるチーム（以下、ミンミン・チーム）は、当初、パソコンと映像編集ソフトを使った物語作りのワークショップを考えた。題材はモウコノロバのミンミンとし、目的は、ノロバの知名度を上げることとした。当初のメンバーはメディアアート表現学科3年生3名とズーラシアの長倉氏。

7月27日

ミンミン・チームに新しく1年生メンバーが2名加わり、大学にて企画の打ち合わせをする。ワークショップのねらいを、「ノロバ（ミンミン）を知ってもらおうと共に、他の動物にも興味を持ってもらう」とこととし、使用機材の検討とワークショップの流れを相談する。

8月7日

チームメンバーたちが、ワークショップ実施現場の見学と打ち合わせのために、ズーラシアに行く。ワークショップの概要（ノロバを紹介するクイズとノロバを参加者がビデオ撮影して観察記録集を作る）と必要機材が決まる。また、本番までの作業スケジュールがたてられる。

8月7日以降9月まで

各メンバーが個別に作業をし、ワークショップの企画案検討は、オンライン会議室中心に続けられる。

9月1日

ズーラシアでの現地リハーサルに向けてチームでの話し合いが大学でなされる。久保も一部参加する。

9月5日

ズーラシアの休園日を利用して、本番を想定した本格的な現地リハーサルが、二組の企画チームメンバーとズーラシアスタッフとで実施される。その結果、ミンミン・チームの企画の問題点がいくつか明確化し、その解決にむけた検討が始まる。企画の中心部分についてもメンバー内から疑問が出て、目的達成のための最善の方法は他にあるのではないかという議論までされるようになる。

9月8日

ワークショップの導入部分に考えられていたクイズ大会を充実させ、知識の伝達の比重を多くすることなどが検討された。

9月16日

ミンミン・チームは、ワークショップのタイトルを「今日のミンミン」と最終決定する。

9月23日

工芸大オープンキャンパスにおいて、企画中のワークショップに関する展示と模擬体験コーナーを設置する。学内関係者や、オープンキャンパスに訪れた人たちから、さまざまな意見をもらう。

9月24日

ミンミン・チームの企画会議が大学でもたれ、企画の詳細が最終的に固まり、実際の運営を想定したフローチャートが作られる。

10月1日

ミンミン・チームメンバーによる現地リハーサルが自主的に再度行われる。

来園者からもコメントをもらうことができる。

10月3日

企画の最終修正で、導入部分のクイズが大幅に簡素化され、映像制作が中心の活動であることが確認される。

10月4日

使用する機材と材料の準備の最終確認がオンライン上でメンバーとズーラシアスタッフの間でされる。

10月9日

ワークショップ：「今日のミンミン」は、初回に12名の参加者を集め、11時より始まり、約30分のワークショップとなる。その後、2回実施され、全3回の参加者は延べで58名となる。これは、予想していたよりも多くの参加者数であった。参加者が撮った映像素材は、その後、学生たちによって編集され、11月と12月に、ワークショップの作品として、ズーラシア内で公開される。

2.4 考 察

大学生が学外の組織と協力してプロジェクト運営に関わることの意義の一つは、現実的な意味のある、明確化

された目的に向かって、学生たちが主体的に活動することができるということである。pZoo ワークグループであれば、それは、動物園の来園者に、表現活動や作品制作をとおして、動物に関する知識を深め、その動物に対してより親しみをもってもらうことである。学生たちは、そのような目的達成のために、自分たちの専門知識や技術を活用して企画立案をし、ワークショップの運営にあたることになり、目的に照らして自らの行動を決定することになる。しかし、このような実社会の中での活動では、しばしば予期せぬ障害に出会うことや、論議と企画の修正の繰り返し、そして、妥協が許されない状況での運営をすることでもある。そして、その活動の評価基準は、教員評価による成績ではなく、その企画にかかわる大学外の関係者からの評価であり、企画の対象者である動物園の来園者の満足度となる。このような活動をするとき、彼らは単に受身な大学生でいることはできなくなり、活動の当事者になる。この自らがその活動と結果に責任を負い、当事者として行動することが、学生たちの姿勢や考え方に変化をもたらし、深い学びを体験させることとなる。

もう一つ重要なことは、このようなプロジェクト運営においては、さまざまな場面において、学生たちは、異なった立場の他者とコミュニケーションを取らなければならないことである。彼らはまず、ワークショップの企画を立てるために仲間の学生同士で話し合い、アドバイザーである教員と相談をする。ここからすでに、自分と考えを異なる他者と話し合い、合意点を見つけながら活動を進めることが始まる。また、企画内に動物園が目指すことが反映され、パートナーの教育普及担当職員や動物飼育担当職員の理解を得るように、外部のパートナーとも話し合いを続けていく。動物園職員という、立場の違うプロフェッショナルと、企画立案のチームとして関わることは、多くの学生たちにとって、大学生活では経験することの無かった異文化との接触体験となる。さらに、実際にワークショップ運営するにあたっては、ズーラシアに来た子どもたちやその家族に呼びかけをし、参加者を集めなければならない。ワークショップが始まれば、ファシリテーターなどの運営スタッフとして、参加者と関わり、その制作や学びを援助することになる。ここでも、普段は関わることのない人たちと関わり、目的達成をはかることになる。決められた正解の無いところで、全ては目的達成のため、コミュニケーションをとおして問題解決をしながら、学生たちは自分たちの企画を進めることとなる。これは学生たちにとって、主体的なコミュニケーション訓練体験となる。

このような外部組織とプロジェクトを運営することは、

専門能力の実践的訓練の場と、さまざまなコミュニケーションのステージを用意して、学生の学びを援助することにもなるのであり、大学の教育方策としても有効と考えられる。pZoo グループのような活動を、学生の自主的活動にとどめるのではなく、カリキュラムに取り入れていくことは、大学教育の改善に新しい可能性をもたらすと考えられる。しかし、運営方法や大学としての評価方法の確立や、その理論的裏付けと、さまざまな学内の運営環境整備が今後必要となる。

3. 他の教育機関における授業見学

前節で、大学の外部とのコラボレーションが検討されたが、内部、すなわち学内での授業の充実が重要であることは論を待たない。本節では、本研究の一つのアプローチである授業見学の実施状況について報告する。

3.1 授業見学の意義

大学における授業の改善、方法論については、特に近年において活発に発表されている。一例としてカリフォルニア大学バークレー校の授業改善のアイデア集が邦訳・出版⁹⁾されており、「授業の流れと展開」「学生との接し方」「理解度の確認」「モチベーションの上げ方」など、テーマにそっての工夫が事例として提供されていて参照度が高い。

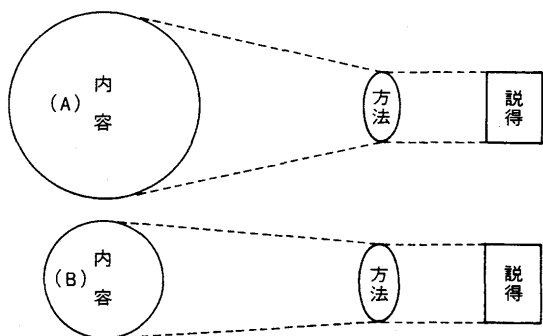
しかしながら、授業というものを、ある一定の目的をもって聞き手に対して効果的に情報を提供するプレゼンテーション¹⁰⁾と捉えた場合、こうした文献のみから把握しきれない側面があるのも事実であろう。山口¹¹⁾は、プレゼンテーションの説得効果を内容と方法の積と捉え、モデルを提示した。(次頁の図を参照)

授業法改善の論説の多くは、個別の事例をベースにしつつも他の授業にもあてはまる一般論として展開されるため、授業内容そのものについては言及が少ない。また方法の工夫に紙幅が割かれていても、たとえば「大きな声ではっきりと伝える」という筆者のアドバイスを読んだだけでは、声の出し方と授業効果の関係を正確に掴むことは難しい。

以上のことから、よい授業とは何かを検討するうえで、さまざまなタイプの授業を実際に見学することに意義があると考えた。具体的には以下2点を目的としている。

- ①一般論から離れ、個別の授業として内容にまで分け入って分析の対象とすること。
- ②教室の雰囲気や学生の態度、教員の非言語表現の工夫・効果など、文献からは把握しきれない点について分析の対象とすること。

上記の視点から、2005年11月、2006年10月の2回にわ



情報内容×伝達効率×説得効果

$$(A) 100 \times 50\% = 50$$

$$(B) 80 \times 80\% = 72$$

図 情報伝達の構造

(出所：山口弘明『プレゼンテーションの進め方』p35)

たり、授業見学を実施した。

3.2 見学先の選定

いずれもコミュニケーション教育に力を入れている大学1校、高等学校1校を選定した。

A大学は、ビジネス実務教育に力点を置いており、地域で高い評価を受けている。役立つ・わかりやすい授業を志向し、原則全ての授業を公開している。(事前に申請をすれば、特段の事情のない限り、外部の人間にも聴講が認められる)。今回は現代社会学部、人文学部、短期大学部の授業を見学した。あえて芸術系大学を選択しなかったのは、より広い視点から授業を検討するためである。研究を継続性し、一般的な授業の工夫から芸術系に固有の事情へと考察を進めていければよいと考えている。

B高等学校は、日常生活における表現行動をトレーニングする「パフォーマンス」の授業を正課に取り入れている点特徴的である。学生のコミュニケーション力を高めるためにどのような授業が展開されているのか、その点に関心を持ち、選定した。また、大学は専門知識を教授する機能を持つと同時に、初等中等教育から渡されたバトンを引き継ぐリレーのアンカーとしての使命もある。その意味で一つ前のランナーの教育内容に無関心ではいられない。高等学校を選定した理由はこの点にもある。

3.3 事例報告

見学した授業の概要を見学者の所見を含めて報告する。なお、1)～6)はA大学、7)～9)はB高等学校の授

業である。

1) 「芸術と自己表現」

人文学部の2年次生が対象。紀元前後の古代美術について、その文化的背景を含めて説明する講義スタイルであった。受講生数は約80名で、はさみとのりと地図が必携。美術作品の解説を書いたプリントに、別にバラバラに用意された図版を貼る作業を学生が各自行う。授業準備が大変だが、スライドでどんどん作品を流していくよりも、学生が絵に集中しやすい。スクリーン、板書、配付資料のバランスがよくビジュアルの使い方のうまい授業という印象があった。ただし、受講する立場からすると、教員の話し声がやや小さく、聞きづらい部分もある。また、受講生規模の点からやむを得ない部分もあるかもしれないが、教室の後方の学生がやや集中を欠いている様子も観察された。

2) 「日本語表現Ⅱ」

現代社会学部の1年次生が対象。基本的な「読む・書く・話す」についての演習スタイルの授業であった。受講生数は約20名。教員が説明する、学生に話させる、学生に説明させる、学生に書かせる、といった双方向のバランスがよい。1人ずつ課されるスピーチで緊張している学生には説教調でなく、アドバイスの形で語りかけるようにしていた。人数が少ないこともあるが、双方向性が高く、すべての学生が授業に集中している。授業のルールとして、前に詰めて座らなければならないが、これはスピーチする学生の緊張を減らす効果を考えたこと(対人距離が遠いパブリックスピーチは話し手に緊張感を与えやすいため)と考えられる。取り組みやすい敬語のミニテストから入るやり方もふくめ、授業運営に細やかな工夫が多く感じられた。

3) ルポルタージュ表現

現代社会学部の3年次生が対象。ルポルタージュについて、そのノウハウを実際の作業を通じて学ばせる演習スタイルの授業であった。この回は、雑誌あるいはミニコミのイメージで、各グループが企画を立て、作品完成に向けて準備を進める編集会議の3回目。受講生数は約25名で5つのグループに分かれて作業をする。非常にテンションが高く、熱心に会議を進めるグループが一つだけあったが、他の4グループは低調で会話が少なく、全般にやる気が感じられなかった。教員は実際にマスメディアで働く現役エディターで、個々のインストラクションは具体的で適切。ただし、授業運営として考えた場合は、時間管理・指示の出し方・不熱心な学生への対処ともに不十分で、コントロール不足と言わざるをえない。一概に決めつけはできないが、現場第一線で活躍している人が担当する授業で陥る可能性のある一つのパターンを提

示している、とも感じられる授業でもあった。

4) 「態度変容の心理」

人文学部の3年次生が対象。スライドを中心に心理学のトピックスについてオーソドックスな講義スタイルの授業であった。受講生数は約30名。心理学科の専門科目ということもあり、学生は熱心で、授業態度もよい。たとえ話をふんだんに入れた、多少漫談調のトークも学生を喜ばせていた。前回からの続きということもあり、1度聞いただけでは説明不足に感じる点もあった。基本的には、1回の授業である程度の完結性・独立性を持たせた方がよいと思われる。内容面では、心理学の各種実験結果を紹介するのならば、実験の手法や時期、サンプル数などの基本情報を示し、合わせて実験結果の限界についても触れる必要があると感じた。配付資料にも出典の記載漏れなど、雑な点があった。「いちげんさん」である見学者には少なからぬ違和感があったが、トータルに見た場合、授業の雰囲気は良好と言える。教員と学生の継続的なプラスの人間関係が授業に良い影響を与える好例であると言えるかもしれない。

5) 「キャリア演習Ⅰ」

短期大学部1年次生が対象。社会で役立つ実務的な内容を演習を通じて学ばせるスタイルの授業であった。受講生は約60名。この日は、前回与えられたテーマ（自分で選択した地域企業の紹介）について、まず全体説明があり、その後グループ内プレゼンテーション、最後に代表者による全体発表という流れだった。比較的短いインターバルで教員が指示を出していくので、授業のテンポが良く、学生のテンションも高い。演習科目としてはかなり多い60名という受講生に対応するため、チームティーチングが行われていた。メインの教員が一貫して授業を運営し、サブ教員は主にグループワークの際に巡回し、サポートを行う。OA関係や芸術系実習などによく見られるアシスタントによる援助が、こうしたコミュニケーション系の授業でも機能している事例であり、非常に参考になった。

6) キャリア演習Ⅱ

現代社会学部3年次生が対象。受講生数は約60名。ビジネス現場の状況について、講義を中心に理解させるスタイルの授業であった。この日は、既に企業から内定をもらった4年次生の体験発表が行われた。就職活動の準備や実際の流れ、失敗談など具体的な話しは受講生の興味を惹きつけていた。話し手には事前に教員が趣旨を細かく説明し、強調してもらいたい内容などもある程度示唆しておいたとのこと。これは授業の一環ということを考えれば、むしろ当然と言うべきであろう。その後は就職関連のVTR上映25分、ふりかえりのミニレポート15

分という流れ。与えられる情報が具体的で、学生の反応もよく、講義スタイルとしては十分な双方向性（質疑応答、レポート）も確保されていた。ただし、内容的には、本来「就職ガイダンス」で行うべきものではないか、という疑問も残る。正課の授業として成立させるためには、たんなる就職のノウハウだけでなく、学生にキャリアプランの重要性を認識させる教員からの付加価値がほしいところである。

7) 「英語演習」

高等学校普通科3年次生が対象。生徒は約40名。この日は英語の歌（The Beatles “Help!”）のディクテーションを行った。授業の特徴として、手話の導入が挙げられる。1番の歌詞全体についての手話の見本を教員が示す。生徒はそれを観察し、覚え、音楽に合わせて手話を実践するのである。英語の手話は日本語のそれとは当然異なるが、たとえば「助けて!」というメッセージを手話で表現すれば、日本語を母国語としている人にもニュアンスは伝わる。言語はコミュニケーションの主要な手段だが、人にモノを伝えるには、言語のみならず様々なチャンネル（回路）を開くことが効果的である。身ぶりというチャンネルを開く体験をさせることで、生徒にこうした点を理解させることは英語教育の中においても重要であると思われる。また、英語教員の中でも手話をマスターしている人は少ない。その意味で、教員の特性を生かした授業であるとも言える。一方で、授業の運営・コントロールという面では不十分で、途中から集中を欠いている生徒も散見された。また、短い時間（45分間）とはいえ、音楽1曲のディクテーションと手話のみという授業は、やや内容不足の印象もある。

8) オーラルコミュニケーションⅠ

高等学校普通科1年次生が対象。生徒は約40名。オリジナルのプリントを使い、生徒と教員が英語でやりとりしながら授業が進む。できるだけ答えやすい、易しい質問を多く出し、会話のテンポを良くしている点が印象的であった。この授業もチームティーチングである。英語のネイティブスピーカーである教員がメインで、授業全般の運営を担当する。サブ教員は、それを日本語でサポートする役目である。実際は日本語を流暢に話せるメインの教員は、授業中は日本語を一切話さない決まりになっており、その分、英語の質問がわかりにくかったときなど、サブ教員が補足するのである。一つの教室で、同じ生徒たちに対して2人の教員がうまく役割分担をしながら、交替で授業を進める。サブ教員がもっぱら巡回や個別指導を担当するタイプのチームティーチングとは異なるタイプの成功事例であり、非常に印象的であった。

9) 「パフォーマンス」

高等学校音楽学科1年次生が対象。生徒は約40名。見学した授業は音楽学科のものであったが、この高校は普通科も含めてすべての生徒に対して「パフォーマンス」の授業を展開している。この日は個人のスピーチ（3分）実施と教員による解説。声の出し方・身ぶり・姿勢・表情・アイコンタクト・対人距離・服装などの非言語表現についての指摘、解説が多いのが特徴であると言えるだろう。生徒は全体にリラックスしていて、授業を楽しんでいる印象であった。これは、他の授業で観察された大学生のスピーチ前の緊張した様子とは対照的である。人前でまとまった話しをする体験は、たとえば米国ではSHOW & TELLという授業が小学校低学年からスタートする。日本では近年まで高等教育も含めてほとんど実施されず、実社会のトレーニングにまかせてきた。この授業では、アウトプットの仕方を教育するにはできるだけ早期の方がよいと感じさせる、生徒たちの自然で積極的な姿があった。

3.4 事例研究の効果と限界

9つの事例を観察し、文献のみでは理解できない授業のポイントについて、そのヒントを掴むことができた。一つには授業はナマモノであり、「これで良い」という究極的な形はないということである。授業の内容や手法が一緒でも、受ける学生の人数やその場の雰囲気、それまでの経緯などで、効果は大きく異なる。第三者的に見学して、非常に良い内容を上手に説明しているのに何故か学生の反応が悪いケースも見られた。

今ひとつには、非言語表現の重要性が挙げられる。声の出し方やアイコンタクト、身ぶりなどがいかに学生に大きく影響するか、授業を受ける立場で聞くとよく理解できる。授業中に教員が近づいてくると、聴講者という立場でさえ緊張感を覚えた。学生であれば、こうした心理的影響はさらに大きいであろう。佐藤⁷⁾は、豊富な実証研究の成果から、非言語のパフォーマンスがトレーニングで変わりうることを主張している。様々な非言語の効果について事例から体感し、改善の第一歩とすることには意味があると思われる。

一方で、授業見学には限界もある。たとえば、学生と教員の関係や、授業の継続性などは、一度の授業見学で

は把握しきれない。また、授業効果も「雰囲気が良い」「学生が熱心に聞いている（ように見える）」といった表面的なことにとどまり、本当に学生が内容を理解しているか、授業に満足しているか、そうして点までの情報収集は困難である。

こうした限界に留意しつつ、事例の蓄積を継続して今後の研究に役立てていきたいと考えている。

4. おわりに

本稿で報告および考察してきた事例研究は、本学の教育カリキュラムについて、内側と外側双方から問題点の照射を試みたものである。はじめに述べたように、本プロジェクトは3カ年間の活動計画の元に研究を進めている。今後もこれらの事例研究を蓄積し、本学の特色ある教育内容に即したコミュニケーション教育を検討し、体系的な教育プログラムを提言していきたいと考えている。国内外の先進的な芸術系教育カリキュラムを有する教育機関へ視察訪問及び人的交流を広げ、視野の広い活動を行っていく予定である。また、外部から招聘講師を招き、意見交換や共同研究の展開を期待するほか、本研究の成果をテキストとして使用可能な形にまとめていくことも併せて検討している。本研究プロジェクトは所属の異なる教員の共同研究の形態をとっているが、それによって常に本学芸術学部全体を俯瞰した特色あるコミュニケーション教育のあり方を意識することができる。本稿が中間報告であることを踏まえて、さらに研究を進めたプロジェクトの成果をまとめていきたいと思う。

参考文献

- 1) 東京芸術大学先端芸術表現科 [編] 『先端芸術宣言!』2003年、岩波書店
- 2) 多摩美術大学のホームページ
(<http://www.tamabi.ac.jp/wsc/research/gp2005/index.htm>) 参照
- 3) 中野民夫著『ワークショップ ―新しい学びと創造の場―』2001年、岩波書店
- 4) B. G. Davis, L. Wood and R. Wilson 著、香取草之助監訳『授業をどうする!』1995、東海大学出版会
- 5) 大島武著「プレゼン力が授業を変える! ①」2007、看護展望 1月号
- 6) 山口弘明著『プレゼンテーションの進め方』1986、日経文庫
- 7) 佐藤綾子著『非言語的パフォーマンス』2003、東信堂